

# 平成22年度事業計画書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

JCSSAは、「ITで日本を元気にしよう」というスローガンの下、経済産業省や諸団体との情報交流を密にし、様々な情報を収集しながら会員企業の経営活動に役立つ様な情報を収集する。またビジネスに役に立つセミナーや様々な施策も行う。厳しい景況に負けないようIT業界の活性化のために貢献し、会員企業に役に立つことを目指して活動する。

## 基本理念

エンドユーザーに一番近い位置にいる団体として、システム販売の本質を迫及し、豊かなIT社会の構築に貢献する

## 基本的使命

- ・ 市場の要求を知る（マーケティング機能）
- ・ 人材を育成する（スキルアップ機能）
- ・ 交流を促進する（アライアンスの場提供機能）

## 基本的役割・目標

- ・ ITの利活用促進と社会的普及
- ・ 業界トレンドの情報収集と提供
- ・ 顧客満足度と要望の調査活動
- ・ 業界課題を協力して全体最適解決
- ・ 会員同士のビジネスチャンス拡大
- ・ 関連団体、ユーザー団体と連携
- ・ 会員同士の親睦、交流を行う

## 2010年度活動方針

「ITで日本を元気にしよう」豊かで環境にやさしい社会へ

- ・ IT業界の活性化につながる活動を行う
- ・ 顧客の経営を強くするIT販売を研究する
- ・ 新トレンド開拓や地域IT支援に注力する

## 1. コンピュータシステム販売に関する調査研究（定款第4条第1号関係）

### （公1）平成22年度コンピュータシステムの流通等調査研究補助事業

- ◆タイトル：「中堅・中小企業における IT 活用実態と企業環境の変化に伴う IT 化計画の調査研究および前年度事業の重要事項に関する継続調査研究」  
（市場部会、サポートサービス委員会）

#### ●事業の目的

IT の分野における技術革新は目覚ましく、高速化・高密度化・大容量化が益々進展してきている。しかしながら中堅・中小企業においてはまだまだ、これらの IT を活用し事業の効率化を推進していくことができない実態がこれまでの調査から垣間見えている。景気が上向きつつある状況の中で、中堅・中小企業はどのような投資を今後検討していくのであろうか。この実態を更なる調査によって明らかにし、その活用に必要な対策を分析・検討し結果を提示していく。

#### ●事業の進め方

例年通りのアンケートにて、中堅・中小企業に対する「IT 依存の実態」と、景気回復に向けた／環境対応要請に対する「今後の IT 化計画」について、新規事業展開として調査研究を実施する。

調査研究にあたっては、昨年度の委員会にて決定し、評価委員会（業界有識者）にて承認済みの本テーマを、会員企業の代表者の指名する委員をもって構成する委員会を新たな委員も含め設置し、この委員会が中心となって調査研究事業を推進する。事業評価については次年度開催の評価委員会にて行う。

調査の詳細については、委員の指名する実務者にてワーキングチームを設置し検討し、委員会の承認にて決定する。

この調査に当たり、理解を深めると共に、回答促進に繋げるための「グリーン IT（ECO対応）」についての分かり易い解説書を、ワーキングチームにて作成し提供する。

更に調査結果に基づく調査報告書については、先進企業の成果や効果を分かり易くするために、訪問ヒアリングを実施した上で作成を補完し、企業や関連部門に配布することで、中堅・中小企業の IT の有効活用と今後の計画策定の一助とする。

尚委員会の実務補佐として、競争入札により業者選定のうえ、委員会の指示・管理のもとアンケート配送・回収・調査情報の集計・分析・グラフ化等を委託する。

この調査研究については、4月より委員会並びにワーキングチームを設置し順次決定して行く。

調査研究の調査事項や進め方については以下の通りとする。

- ① 「IT活用実態と企業環境の変化に伴うIT化計画」の実態と意識
- ② 前年度調査の「ITサービス継続」に関する対策・対応の実態と変化
- ③ これらを通じた啓発活動と必要且つ分かり易い情報の提供
- ④ 以上のアンケート調査を実施し、回収アンケートの中から企業を厳選しヒアリング調査を行うことで、調査報告書の補完を図る。
- ⑤ 調査研究報告書を作成し、企業並びに会員企業に提供することで、中堅・中小企業への安全・安心のIT化を支援し、企業の発展に貢献すると共に、会員企業の事業活動に反映させる

本調査は、財団法人JKAの補助金が内定している。

## 2. コンピュータシステム販売に関する人材育成（定款第4条第2号関係）

### （継1）地域IT事業者間の情報交流促進と地域人材育成

地域IT事業者と（社）日本コンピュータシステム販売店協会（以下JCSSA）及び地域IT利用企業間の、情報交流ネットワークの場づくりと情報共有を通し、地域IT事業者のITスキル向上や人材育成を支援することで、事業の活性化に貢献する。  
（人材部会、コミュニティ委員会）

集客力の高いセミナーを企画・実施し、会員企業および、会員外企業の地域IT事業者への、人材育成や企業経営に関する有効情報を提供するとともに、コミュニケーション・情報共有の場づくりを行う（リアルコミュニケーション）。

セミナーや情報交流により、人材育成や経営等に関する悩みやニーズを探り、JCSSAおよび各企業のノウハウや先進事例が、SNSを介して共有され、各社の課題対策に相互に貢献し合うような仕組みづくりを行う（バーチャルコミュニケーション）。

この活動を通じ、高いニーズに関しては、ノウハウや成功事例を有す会員企業に、セミナー／研修／コンサルなどの支援メニューを企画させ、IT事業者に提供することで、IT人材の育成を推進し、事業の活性化に貢献する。

### ●事業内容

- ①会員企業・地域IT事業者の成功事例や成功要因などの、情報共有や情報交流を行う場の提供（地域を選定し、セミナーおよび交流会の開催）  
成功企業の経営者による講演会や、インタビューでの、人材育成事例、モデル契約事例、営業強化事例紹介などを通し、情報共有を図る。
- ②会員・会員外企業・地域IT事業者・IT利用企業とSNSでの人材ネットワークを構築し、ニーズを収集するとともに、各社の課題対策に繋がる意見交流を推進す

る。

- ③ニーズに対応する、セミナー／研修／コンサルなどの支援メニューを、会員企業に準備させ、会員企業・地域 IT 事業者へ提供する。
- ④経済産業省が推進中の「地域イノベーションパートナーシップ事業（R I P S）」のサポーターズ活動を実施する。

●実施方法

- ① SNS のトライアル運営・参加登録キャンペーン
- ② 会員向けに SNS 紹介、登録促進、コミュニティ委員会メンバー募集
- ③ 各種テーマ企画・運用による、SNS 活性化促進
- ④ セミナー交流会企画・開催
- ⑤ セミナー交流会参加者への SNS 招待、J C S S A の訪問紹介および勧誘フォローアップ

3. コンピュータシステム販売に関する普及及び啓発（定款第 4 条第 3 号関係）

（継 2）中小企業向け情報システムの取引・契約ガイドラインに関する普及啓発

（市場部会、取引契約ガイドライン委員会）

経済産業省の支援のもと、平成 20 年度に C S A J と J C S S A の協同で作成した「情報システムの信頼性向上のためのモデル取引・契約ガイドライン（追補版）」について、実際に会員各社に使用してもらうよう普及活動を行い、情報システムの信頼性向上を図ると共に、開発後のトラブルを減らすことを目的とする。

- ① 情報システム取引におけるモデル契約書普及活動  
C S A J、S O F T I C などと協同し、この内容を普及啓蒙するセミナー活動を推進する。
- ② 情報システム取引者育成プログラム  
C S A J と協同し、無料説明会、研修講座、修了証認定テストを行う。  
J C S S A では申込受付、請求、入金、経費支払を担当し、C S A J が研修講座の運営、講師依頼、テスト作成等の業務を担当し運営する。
- ③ J C S S A - S N S を使用した地域への普及活動  
コミュニティ委員会の立ち上げる地域向け SNS の一角を使用し、地域ベンダに向けて情報システム取引者育成プログラムに関する情報を提供する。

4. コンピュータシステム販売に関する普及及び啓発（定款第 4 条第 3 号関係）

（継 3）セミナー、シンポジウム、研修会の開催（トレンド部会 セミナー委員会）

IT を活用した業務ソリューションやインターネットを活用した新しいビジネス

スモデル、ハードウェア、ソフトウェア、システムソリューションの最新市場動向、利用技術動向、先端技術動向等の話題を取り上げ、IT流通の視点に立ってセミナー、シンポジウム、研修会等を実施し、普及啓発を図る。

① サマーセミナー

定例総会開催日の重要な行事として、定例総会に引き続き、セミナーを開催する。IT産業界にとってタイムリーで話題性の高い内容を取り上げ実施する。

② 新春特別セミナー

賀詞交歓会の行事として、懇親会の前にセミナーを開催する。会員企業各位に関連したビジネスの国内外最新事情に詳しい講師を招いて実施する。

③ 会員向けセミナーの開催

本業会の発展に寄与することを目的として開催する。各部会、委員会と連携をとり、各部会、委員会が計画しているセミナーの調整を行う。8月度以外の月次1回以上の開催とする。原則として会員対象だが、会員外でも有料で参加可能とする。

④ ITトレンドフォーラムの開催

ITメーカーを招き、売れ筋ソリューションの情報収集を行うことで、メーカーおよび販売店のコラボレーション（アライアンス）の推進を図ると共に、会員各社の事業拡大につなげる

トレンドテーマは市場で急速に伸びている商材、または今後売れ筋となり得る商材を選択する。

5. コンピュータシステム販売に関する人材育成（定款第4条第2号関係）

（継4）人材育成の推進

（人材部会、人材育成委員会）

階層（新入社員、中堅社員、管理職、経営者、人事・人材（財）／教育担当部門）毎に設定した、セミナー／研修等の開催を通じ、会員企業の人材育成と、参加者間の情報交流および人的交流を推進し、人材力強化と、新たなビジネスの創造を目的とする事業として、内容の充実を図り会員企業の人材育成に貢献する。

恒例事業となっている「新入社員セミナー」「管理職研修」「トップエグゼクティブセミナー」と、いずれも参加者並びに会員企業から好評であり、又、4年前から企画実施している「情報交換会」も委員並びに人事・人材（財）／教育担当部門に高い評価を得ている。そして、研修から疎遠げみで、研修の体系化が未確立という点で、多くの会員企業の共通課題であり、アンケートでの要望も高かった、中堅向けの「中堅社員研修」についても、20年度より企画実施し、同様の高い評価を得ていることを踏まえ、今年度もアンケート並びに懇親時の意見における反省点を改善・強化し、継続実施を行うことで人材育成を支援する。

①「新人社員セミナー」開催

会員企業の新人社員（新卒、通年採用）向けに、業界を代表する著名人・教育事業者・諸先輩からの、社会人としての心構えなどのアドバイスや、IT業界の将来などについて講演を行う。また今年度は（社）コンピュータソフトウェア協会の会員も加え、業界の幅広い新人社員向けに開催する。

対象者：2010年度新人社員または2009年度通年採用社員、

※今年度は、前年度に企画し、4月15日に既に実施済み。

講師：・株式会社パンネーションズコンサルティンググループ

代表取締役 安田 正 氏

・日本アイ・ビー・エム株式会社

会長 大歳 卓麻 氏

②「中堅社員研修」開催

好評につき、一昨年度採用した体験学習型研修「リーダーシップアドベンチャー研修」を、今年度も企画実施し、リーダーシップマインドを醸成する。

対象者：入社4～5年の社員（主として25～30才、女性も歓迎）

※経営層／管理職も受付ける。

③「管理職研修」開催

会員企業の管理職を対象に、マネジメントゲームを通じ、企業経営全般を学びながら、スキルを磨くとともに新たな発想を導き出す。又、懇親会を通して情報交流や人脈交流を図り、会員企業間のコラボレーションに貢献する。

対象者：会員企業の管理職（部課長レベル）※経営者の参加も受付ける。

テーマ：「マネージメント・ゲーム」を通じ、経営者として、仕入～生産・販売・採用～決算に至るまでの一連の企業活動を疑似体験頂くことで、経営戦略の分析手法やマーケティング入門、財務諸表の読み方等、幅広く戦略視点を養成する。

④「トップエグゼクティブセミナー」の企画

会員企業の役員レベルを対象に IT 業界に共通する経営課題、経営環境に関する話題に絞ったテーマで講演会を開催し、今後の経営戦略策定の参考とする。又、懇親会を通して情報交流や人脈交流を図り、会員企業間のコラボレーションに貢献する。

対象者：会員企業 役員レベル

多くの経営者の方の参加を募るために、理事会開催時などに合わせた開催が望ましい。しかしながら、今年度は一般社団法人への移行期であり、理事会開催数を減らすことと、例年の開催時期での理事会開催が出来ないことから、今年度は企画のみで次年度の早い時期での開催を検討する。

⑤「情報交換会」開催

会員企業の委員並びに人事・人材（財）／教育担部門への、先進対策事例などの情報提供や人的交流を通じ、会員各社の仕組みや業務改革・人材育成の強化に繋げるすることを目的として実施する。テーマは、委員会で検討を進める。

対象者：会員企業 人事・人材（財）／教育担部

## 6. コンピュータシステム販売に関する情報の収集及び提供（定款第4条第4号関係 （他1-1）IT販売に関するトレンド及び新しいビジネスモデルの調査研究

（トレンド部会・ITビジネスモデル委員会）

### ●事業の目的

ITビジネスモデル委員会は、販売店にとって必要なトレンドをいち早く取り込み、それらを会員各企業が、ビジネスモデルとして取り込むことのできる具体的な情報として提供する継続的な活動を目指す

### ●事業の進め方

昨年度はSaaSに関する状況の整理を行う過程で、協会会員企業にSaaSについての整理された情報を提供する為、わかりやすい解説書を作成し、協会ホームページ上で公開、必要に応じてダウンロードも可能とするとともに、協会会員への情報提供の為に、1年間に亘り検討してきたビジネスモデルについての、研究成果を発表する機会を設けた。（昨年度3月のセミナー委員会で発表）

今年度は更に進んで、クラウドコンピューティングについての状況をまとめ、今後、このクラウドコンピューティングはどうなっていくのか、また、これらの動きが我々のビジネスにどう影響していくのか、さらに、将来のビジネスの形態はどうなっていくのだろうか、を探り、整理して、会員の皆様および、中堅・中小企業の皆様に、有効な情報を提供していく。検討にあたっては、正会員、賛助会員が合同で調査研究を行う。

具体的には以下の様に進める。

- ① クラウドコンピューティングの状況の整理
- ② クラウドコンピューティングがこれからのビジネスにどう影響していくのか、オポチュニティとなる具体性とその可能性についての検証
- ③ 委員会での成果の発表

## （他1-2）ネット販売に関する情報の収集及び提供

（トレンド部会、ネット販売委員会）

会員の業態の変化とトレンドを踏まえて、これからさらに成長が見込めるネット販売に関し、会員各社の課題解決と情報収集の手助けとなる活動を行う。

- ① ネット販売の市場研究
- ② ネット販売の課題研究

(他 1-3～5) 会報、メールマガジン、ホームページ（総務部会、広報委員会）

ホームページやメールマガジンの充実を図り、会員間の情報交換を推進する。会報や会員専用ホームページの内容の充実をはかり、会員間の情報交換の場としての活用を促進して IT 流通業界の活性化に寄与する。メルマガで業界の情報やイベント等の記事を掲載し、メーカーと販売店等間の情報交換に役立てる。

① 会報発行

年 4 回発行し、会員に配布すると共に各種団体など必要なところに配布する。

② ホームページ運営

今年も活性化を目的に内容や運営を強化する。反応を確認すると共に、委員会報告等の活性化を目指し、JCSSA の活動をタイムリーに告知して行く。新しい内容について強化するときもコストがかからないように工夫する。

③ メールマガジン配信

協会行事、セミナー案内、委員会の動き、政策等の記事を適時掲載する。会員各社のイベント等の紹介コーナーとしても利用される業界情報源にする。

7. コンピュータシステムに関する内外関係機関との交流及び協力

(定款第 4 条第 5 号関係)

(他 2-1) 国内関係機関等との交流及び協力（総務部会、交流促進委員会）

経済産業省関係の IT 業界関連団体との情報交換を行う。

団体・企業への見学交流会は、関心の高いテーマを持つ団体・企業との交流を図ることで、会員各社の事業化に繋げるための勉強会&交流会として開催する。

(他 2-2) 海外関係機関等との交流及び協力（総務部会、総務委員会）

海外の関係諸団体との情報交換を必要に応じて行う。

コンピュータシステム販売に関する海外情報の収集と情報交換のため、10月に当協会の幹部及び関連団体からの参加により、JCSSA エグゼクティブツアーとして米国の視察を行う。